



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 ホシザキ株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 6465 URL <https://www.hoshizaki.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小林 靖浩
問合せ先責任者 （役職名）取締役 常務執行役員 （氏名）関 隆一郎 TEL 0562-96-1112
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年9月14日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		調整後営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	273,646	14.7	32,705	7.3	39,330	16.1	34,053	6.9	22,297	1.6
2025年12月期中間期	238,528	9.4	30,480	11.2	33,886	10.7	31,854	△1.2	21,952	12.6

（注）包括利益 2026年12月期中間期 32,737百万円(668.4%) 2025年12月期中間期 4,260百万円(△91.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	159.04	—
2025年12月期中間期	155.17	—

（注）1. 当社は、「営業利益」に加え「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として開示しております。調整後営業利益は、営業利益から企業結合に係る投資差額（のれん及び無形固定資産等）の償却費及び超インフレ会計による影響額を控除して算出しております。

2. 前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年12月期中間期	595,210	420,676	67.0	2,884.10
2025年12月期	575,646	413,914	68.2	2,772.73

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 398,797百万円 2025年12月期 392,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	50.00	—	65.00	115.00
2026年12月期	—	55.00			
2026年12月期（予想）			—	60.00	115.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		調整後営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	520,000	7.0	55,600	7.1	68,200	11.6	59,000	4.8	38,200	0.1	274.20

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 1株当たり当期純利益の計算には2026年2月13日開催の取締役会において決議した自己株式の取得のうち、2026年7月1日以降の取得分の影響を含んでおりません。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	144,890,100株	2025年12月期	144,890,100株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	6,615,580株	2025年12月期	3,293,885株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	140,206,041株	2025年12月期中間期	141,470,077株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、物価上昇や人手不足の継続といった課題はあるものの、企業における高い水準での賃上げの定着やサービス消費の底堅さ、インバウンド需要の堅調な推移を背景に、景気の緩やかな回復基調が続きました。

海外では、インドにおいて堅調な経済成長が継続する一方で、米国における政策動向の不透明感、欧州・中国における景気停滞、中東地域における地政学リスクの高まりや、それに伴うエネルギー価格の変動懸念などにより、世界経済の先行きは依然として不確実性が残る状況となっています。なお、7月発表のIMF世界経済見通しでは、2026年の経済成長率は3.0%と前回予想(3.1%)から引き下げられています。

このような環境下、当社グループは、国内では飲食市場や宿泊施設、流通販売業等の飲食外市場への拡販を実施いたしました。海外では、需要の継続に対しての製品供給に注力するとともに、収益性の改善に努めた一方で、一部地域における競争環境の激化や買収した企業に係るのれん及び無形資産等の償却等による影響を受けました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は2,736億46百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益は327億5百万円(同7.3%増)、経常利益は340億53百万円(同6.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は222億97百万円(同1.6%増)となりました。

なお、当社グループでは、営業利益から企業結合に係る投資差額(のれん及び無形固定資産等)の償却費及び超インフレ会計による影響額を控除した「調整後営業利益」を連結経営成績の指標の一つとして開示しており、当中間連結会計期間における調整後営業利益は393億30百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの利益をより適切に管理するため、従来調整額に含めていた企業結合に係るのれんの償却額及び無形固定資産等の償却額を各報告セグメントに配分しております。以下の前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

①日本

日本におきましては、深掘りを進める飲食市場、積極的な開拓を進める飲食外市場に向け、ノンフロン自然冷媒を使用した冷蔵庫、製氷機や、食器洗浄機等主力製品を中心とした拡販を実施いたしました。特に飲食・サービス業界においては、原材料費や人件費等のコストアップ、人手不足の深刻化等は継続しているものの、インバウンド需要の継続等を受け高まっている設備投資需要への対応や、増加する修理・メンテナンス需要への対応にも注力いたしました。この結果、売上高は1,263億18百万円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益は195億34百万円(同11.1%増)、調整後営業利益は195億98百万円(同11.1%増)となりました。

②米州

米州におきましては、顧客開拓・関係強化等に注力しながら、製氷機、冷蔵庫、ディスペンサ、食器洗浄機等の拡販に努めるとともに、前連結会計年度に買収した企業の貢献があった一方で、のれん償却等による影響を受けました。この結果、売上高は747億73百万円(前年同期比29.3%増)、セグメント利益は47億64百万円(同16.8%減)、調整後営業利益は76億36百万円(同33.3%増)となりました。

③欧州

欧州におきましては、グループ会社間の連携強化等にも注力しつつ、主力製品である製氷機、冷蔵庫等の拡販に努めました。この結果、売上高は303億52百万円(前年同期比10.5%増)、セグメント利益は3億75百万円(同89.2%増)、調整後営業利益は35億25百万円(同15.5%増)となりました。

④アジア

アジアにおきましては、インドを中心に、冷蔵庫等の販売が好調に推移しました。この結果、売上高は479億86百万円(前年同期比21.8%増)、セグメント利益は79億84百万円(同25.0%増)、調整後営業利益は85億23百万円(同23.9%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ195億63百万円増加し、5,952億10百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ90億4百万円増加し、3,513億18百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ105億58百万円増加し、2,438億91百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産が増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ128億2百万円増加し、1,745億33百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ185億34百万円増加し、1,541億33百万円となりました。主な要因は、未払法人税等、契約負債、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ57億32百万円減少し、204億円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ67億61百万円増加し、4,206億76百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得により純資産が減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億82百万円減少し、1,573億60百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、290億98百万円の収入(前年同期は135億41百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益が341億66百万円あった一方で、売上債権及び契約資産の増加額が115億28百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、51億84百万円の支出(前年同期は106億10百万円の支出)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が56億27百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、306億95百万円の支出(前年同期は77億47百万円の支出)となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出が172億6百万円、配当金の支払額が92億2百万円あったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2026年2月13日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,089	169,412
受取手形、売掛金及び契約資産	76,736	88,921
商品及び製品	35,459	35,670
仕掛品	8,256	7,636
原材料及び貯蔵品	37,218	40,285
その他	9,825	11,498
貸倒引当金	△2,273	△2,105
流動資産合計	342,313	351,318
固定資産		
有形固定資産	91,630	96,611
無形固定資産		
のれん	76,352	75,400
その他	24,725	24,652
無形固定資産合計	101,077	100,052
投資その他の資産	40,624	47,227
固定資産合計	233,332	243,891
資産合計	575,646	595,210
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,255	37,438
短期借入金	6,390	6,753
未払法人税等	5,787	12,010
契約負債	44,276	49,293
賞与引当金	4,994	5,887
その他の引当金	4,602	5,187
その他	33,292	37,561
流動負債合計	135,598	154,133
固定負債		
退職給付に係る負債	6,580	2,273
その他の引当金	2,610	2,867
その他	16,942	15,259
固定負債合計	26,133	20,400
負債合計	161,731	174,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,138	8,138
資本剰余金	14,559	14,052
利益剰余金	317,873	330,967
自己株式	△18,527	△35,577
株主資本合計	322,042	317,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599	822
為替換算調整勘定	65,636	76,163
退職給付に係る調整累計額	4,329	4,230
その他の包括利益累計額合計	70,565	81,216
非支配株主持分	21,306	21,879
純資産合計	413,914	420,676
負債純資産合計	575,646	595,210

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	238,528	273,646
売上原価	147,529	170,566
売上総利益	90,999	103,080
販売費及び一般管理費	60,518	70,374
営業利益	30,480	32,705
営業外収益		
受取利息	2,428	1,209
為替差益	—	495
持分法による投資利益	141	—
正味貨幣持高に係る利得	362	761
その他	501	782
営業外収益合計	3,434	3,250
営業外費用		
支払利息	741	1,221
為替差損	896	—
持分法による投資損失	—	196
その他	423	484
営業外費用合計	2,061	1,901
経常利益	31,854	34,053
特別利益		
投資有価証券売却益	22	72
固定資産売却益	49	87
特別利益合計	71	160
特別損失		
固定資産廃棄損	16	43
その他	0	3
特別損失合計	17	47
税金等調整前中間純利益	31,908	34,166
法人税、住民税及び事業税	13,429	15,830
法人税等調整額	△3,762	△4,331
法人税等合計	9,666	11,499
中間純利益	22,241	22,666
非支配株主に帰属する中間純利益	289	368
親会社株主に帰属する中間純利益	21,952	22,297

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	22,241	22,666
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	86	222
為替換算調整勘定	△17,576	10,267
退職給付に係る調整額	37	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	△528	△320
その他の包括利益合計	△17,981	10,070
中間包括利益	4,260	32,737
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,942	32,948
非支配株主に係る中間包括利益	△2,681	△211

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,908	34,166
減価償却費	5,268	6,200
のれん償却額	807	3,782
退職給付信託の設定額	△4,325	△4,325
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	201	703
賞与引当金の増減額 (△は減少)	747	851
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	267	△154
受取利息及び受取配当金	△2,450	△1,246
支払利息	741	1,221
為替差損益 (△は益)	686	△295
正味貨幣持高に関する利得又は損失 (△は利得)	△362	△761
持分法による投資損益 (△は益)	△141	196
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△15,726	△11,528
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,073	△1,493
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,647	1,275
未払金の増減額 (△は減少)	△3,685	△3,050
未払費用の増減額 (△は減少)	9,227	8,548
前受金の増減額 (△は減少)	149	152
契約負債の増減額 (△は減少)	2,682	5,016
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9	△200
その他	△1,244	△1,409
小計	20,317	37,650
利息及び配当金の受取額	2,575	1,315
利息の支払額	△740	△1,224
法人税等の支払額	△8,611	△8,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,541	29,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,538	△2,660
定期預金の払戻による収入	10,941	8,056
有形固定資産の取得による支出	△4,520	△5,399
無形固定資産の取得による支出	△1,578	△566
投資有価証券の取得による支出	△6,421	△5,627
投資有価証券の売却による収入	3,149	2,046
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,183	—
長期前払費用の取得による支出	△163	△971
事業譲受による支出	△3,458	—
その他	162	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,610	△5,184

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△410	△495
自己株式の処分による収入	89	152
自己株式の取得による支出	△5,494	△17,206
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	5,684	△2,000
配当金の支払額	△8,437	△9,202
非支配株主への配当金の支払額	△61	△119
非支配株主からの払込みによる収入	465	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,787
その他	416	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,747	△30,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,354	2,945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,170	△3,836
超インフレによる影響額	1,120	1,754
現金及び現金同等物の期首残高	214,391	159,442
現金及び現金同等物の中間期末残高	204,341	157,360

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
製氷機	10,444	21,024	11,012	2,925	45,405	—	45,405
冷蔵庫	28,682	6,334	3,678	25,878	64,574	—	64,574
食器洗浄機	9,799	5,920	1,997	152	17,870	—	17,870
ディスペンサ	3,162	16,947	—	416	20,526	—	20,526
他社仕入商品	19,647	406	—	4,856	24,910	—	24,910
保守・修理	24,858	5,464	1,263	2,983	34,570	—	34,570
その他	18,694	1,360	8,880	1,502	30,438	—	30,438
顧客との契約から 生じる収益	115,287	57,458	26,833	38,715	238,295	—	238,295
その他の収益	232	—	—	—	232	—	232
外部顧客への売上高	115,520	57,458	26,833	38,715	238,528	—	238,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,430	352	638	676	5,097	△5,097	—
計	118,950	57,811	27,471	39,392	243,626	△5,097	238,528
セグメント利益	17,584	5,728	198	6,388	29,898	581	30,480

(注) 1. セグメント利益の調整額581百万円には、棚卸資産の調整額563百万円、その他セグメント間取引の調整等17百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

(参考情報)

報告セグメントごとの調整後営業利益は下記のとおりです。

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
セグメント利益	17,584	5,728	198	6,388	29,898	581	30,480
企業結合に係る投資差額 償却費	63	—	1,074	489	1,627	—	1,627
超インフレ会計による影響額	—	—	1,778	—	1,778	—	1,778
調整後営業利益	17,647	5,728	3,051	6,877	33,305	581	33,886

(注) 「企業結合に係る投資差額償却費」には、のれんの償却額及び無形固定資産等の償却額を含めております。なお、「超インフレ会計による影響額」には、トルコの連結子会社におけるのれん及び無形固定資産等の償却費に係る超インフレ会計の影響額を含めております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
製氷機	11,289	22,651	12,874	4,116	50,932	—	50,932
冷蔵庫	30,250	19,990	4,550	32,283	87,075	—	87,075
食器洗浄機	10,234	6,330	1,974	234	18,774	—	18,774
ディスペンサ	3,143	16,378	—	671	20,193	—	20,193
他社仕入商品	20,050	385	—	3,841	24,276	—	24,276
保守・修理	27,365	7,006	1,533	3,459	39,365	—	39,365
その他	20,077	1,413	8,776	2,514	32,782	—	32,782
顧客との契約から 生じる収益	122,411	74,156	29,709	47,120	273,399	—	273,399
その他の収益	247	—	—	—	247	—	247
外部顧客への売上高	122,659	74,156	29,709	47,120	273,646	—	273,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,658	616	642	866	5,784	△5,784	—
計	126,318	74,773	30,352	47,986	279,430	△5,784	273,646
セグメント利益	19,534	4,764	375	7,984	32,658	46	32,705

(注) 1. セグメント利益の調整額46百万円には、棚卸資産の調整額29百万円、その他セグメント間取引の調整等17百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの利益をより適切に管理するため、従来調整額に含めていた企業結合に係るのれんの償却額及び無形固定資産等の償却額を各報告セグメントに配分しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

(参考情報)

報告セグメントごとの調整後営業利益は下記のとおりです。

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
セグメント利益	19,534	4,764	375	7,984	32,658	46	32,705
企業結合に係る投資差額 償却費	63	2,871	1,093	539	4,567	—	4,567
超インフレ会計による影響額	—	—	2,056	—	2,056	—	2,056
調整後営業利益	19,598	7,636	3,525	8,523	39,283	46	39,330

(注) 「企業結合に係る投資差額償却費」には、のれんの償却額及び無形固定資産等の償却額を含めております。なお、「超インフレ会計による影響額」には、トルコの連結子会社におけるのれん及び無形固定資産等の償却費に係る超インフレ会計の影響額を含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式3,348,000株の取得を行っております。また、2026年4月16日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において譲渡制限付株式報酬として自己株式29,000株の処分を行っております。

これらを含む自己株式の取得及び処分の結果、自己株式が17,049百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が35,577百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(超インフレ経済下における会計処理)

トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはトルコ子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で連結しております。

(重要な後発事象の注記)

(ジャパン・アクティベーション・キャピタル株式会社との戦略的提携契約に基づく第三者割当による自己株式の処分)

2026年6月16日開催の当社取締役会において決議いたしました、第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を実施いたしました。

1. 本自己株式処分の概要

(1) 処分日	2026年7月9日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 2,329,100株
(3) 処分価額	1株につき5,196円
(4) 処分価額の総額	12,102,003,600円
(5) 処分方法及び処分先	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てております。 Japan Activation Capital I L.P. 554,000株 Japan Activation Capital II Alpha L.P. 1,775,100株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2027年から開始する新中期経営計画において、資本効率及び収益性の向上、並びに企業価値向上施策の推進を重要課題としております。ジャパン・アクティベーション・キャピタル株式会社(以下「JAC」といいます。)は、上場企業の企業価値向上支援に関する知見、人的ネットワーク及び各種リソースを有しており、当社はJACが当社グループの中長期的な企業価値向上の実現に向けた戦略的パートナーとして適切であると判断いたしました。

本提携契約に基づき、当社はJACが有する知見やネットワーク等を活用し、企業価値向上施策の実行を加速させることで、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

なお、本自己株式処分による取得株式に加え、既存株主からの譲受けにより取得した株式を含め、本自己株式処分後におけるJACが運営又は関与するファンドによる当社株式保有割合は約2.7%となります。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年8月6日取締役会決議に基づき、2027年1月1日を効力発生日とする株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更をいたします。

(1) 株式分割の目的

株式分割により当社株式の投資単位を引き下げること、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2026年12月31日(木)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2026年12月30日(水))最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株を2株に分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	144,890,100株
今回の分割により増加する株式数	144,890,100株
株式分割後の発行済株式総数	289,780,200株
株式分割後の発行可能株式総数	1,000,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2026年12月15日(火)
基準日	2026年12月31日(木)
効力発生日	2027年1月1日(金)

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	77.59円	79.52円

⑤その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(3) 定款の一部変更

①変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2027年1月1日(金)をもって、当
定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

②変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線は変更箇所を示します)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>5億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>10億株</u> とする。

③変更の日程

取締役会決議日 2026年8月6日(木)

効力発生日 2027年1月1日(金)